

東白川村公債費負担適正化計画

平成22年2月

東白川村

公債費負担適正化計画

団体名 東白川村

本表

一 実質公債費比率が18%以上となった要因の分析

本村では、平成4年度から簡易水道事業に着手し、平成15年度をもって全村給水を実現した。この間、簡易水道債及び過疎対策債合計で、2,566,200千円の起債を発行している。簡易水道会計では、この償還金を支払っており、これに対する一般会計からの繰入金も、実質公債費比率を大きく引き上げる要因となっている。同会計の既往債については、H35年度まで、終了するものはない。また、簡易水道事業以外の要因として、H5～H7年度の地域総合整備事業債847,400千円の起債発行や、各種公債費に準ずる債務負担行為の実施などが、影響している。

二 計画期間

平成19年度から平成24年度まで6年間

三 今後の地方債発行等に係る基本方針

簡易水道事業、下水道事業、診療所事業など特別会計にかかる本格的な建設工事や、村おこし関連のインフラ整備は概ね終了したので、実質公債費比率を下げるために、極力地方債の発行を抑制し、起債事業については、優先度の高いものから計画的に実施する。また、借入規模は、数年平均で、100,000千円以内に抑制する。

今後優先度の高い事業として位置づけている主な事業

(年度)	(事業名)	(借入予定額:千円)
H21-H24	美濃東部地域農用地総合整備事業負担金	108,000
H21	小学校大規模改造工事	216,300
H22	村民センター耐震化工事	30,000
H22	小学校プール改修事業	16,200
H23	スクールバス更新	18,500

四 実質公債費比率の適正管理の為の方策

計画における実質公債費比率と、実際の実質公債費比率を逐次突合しながら、計画どおり、起債の発行を抑制しているか検証し、適正管理に努める。また、簡易水道事業については、H35年度まで既往債で償還が終了するものがないため、新規の起債発行が、即公営企業繰入金の増加につながるため、一般会計の借入や償還状況などと合わせ総合的に管理し、比率が上がることをのまないよう留意する。

- 目標数値: 15%以下
- 実施時期: 達成年度H23年度 (H25年度以降継続)
- 当該措置により改善する実質公債費比率の数値
- ・公債費充当一般財源等額: 300,000千円以下
- ・公債費に準ずる債務負担行為に係るもの: 0千円

五 各年度ごとの「四 実質公債費比率の適正管理のための方策」に係る歳入及び歳出に関する計画

本村では、実質公債費比率が導入されたH17年度決算での比率は26.5%であり、財政健全化法では、早期健全化団体に該当する財政状況であった。その要因は、項目「一」のとおりであるが、この数値を改善する方策として、歳入面では、地方交付税が、歳入全体の50%以上を占める本村では、改善する余地がなく効果は期待できないため、歳出の抑制に重点を置いた。

その方策としては、職員の定員管理適正化計画の前倒しを行い、勤奨退職を実施(H18:4名)し、人件費抑制による事務事業の財源確保に努めるとともに、事務事業の見直しなど、規律ある財政運営に努めた。

その結果、20年度決算において、実質公債費比率20%を下回り、21年度決算においては、公債費許可団体基準の18%を下回る計画としている。

今後も、定員管理適正化計画の運用や総合計画実施計画の見直しを、徹底するなどして、全庁的に中長期の財政運営の適正管理に努め、歳入、歳出の計画的な執行に資するものとする。

六 各年度ごとの実質公債費比率の見直し

	計画策定年の前 (平成18年度)	計画初年度 (平成19年度)	計画2年度 (平成20年度)	計画3年度 (平成21年度)	計画4年度 (平成22年度)	計画5年度 (平成23年度)	計画6年度 (平成24年度)
実質公債費比率 (%)	25.3% (実績値)	22.4% (実績値)	19.2% (実績値)	17.0%	16.1%	14.8%	13.7%

公債費負担適正化計画

付表 1

団体名: 東白川村

< 既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

必要最小限度の期間で計画策定を行うこと。

(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)
公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	349,592	324,603	321,842	327,580	310,185	282,101	268,881
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙「 」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	92,125	95,835	103,150	101,907	102,267	102,291	102,438
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,091	13,906	14,089	14,089	14,089	14,089	14,089
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,068	40,257	30,469	25,442	23,551	4,915	0
一時借入金の利子	0	83	433	0	0	0	0
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	221,206	216,546	228,232	233,147	215,963	207,758	190,277
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	37,513	39,893	41,656	41,180	41,048	40,794	40,826
標準財政規模	1,412,994	1,433,093	1,482,928	1,482,928	1,482,928	1,482,928	1,482,928

実質公債費比率(単年度)	22.6%	18.5%	16.5%	16.1%	15.7%	12.5%	12.3%
実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	25.3% (実績値)	22.4% (実績値)	19.2% (実績値)	17.0%	16.1%	14.8%	13.5%

n年度の「実質公債費比率(3ヶ年度の平均)」は、n年度、n-1年度、n-2年度の平均であり、n+1年度に公表されるものの推計値である。

付表 2

< 既往債及び計画期間中発行予定債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

必要最小限度の期間で計画策定を行うこと。

(単位:千円)

		計画策定年度 の前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)
		公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	今年度	349,592	324,603	321,842	327,580	313,175
	前年度	349,592	324,603	322,318	326,532	313,630	297,849	271,014
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	今年度							
	前年度							
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙「」欄の数値を転記)	今年度							
	前年度							
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	今年度	92,125	95,835	103,150	101,907	102,401	102,449	102,595
	前年度	92,125	95,839	98,933	99,607	99,957	99,981	100,123
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	今年度	12,091	13,906	14,089	14,089	14,089	14,089	14,089
	前年度	12,091	13,906	13,906	13,906	13,906	13,906	13,906
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	今年度	66,068	40,257	30,469	25,442	23,551	4,915	0
	前年度	66,068	40,257	30,469	25,442	23,551	4,915	0
一時借入金の利子	今年度	0	83	433	0	0	0	0
	前年度	0	83	0	0	0	0	0
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	今年度	221,206	216,546	228,232	233,147	218,041	210,988	194,993
	前年度	221,206	216,546	226,635	229,941	216,870	209,288	194,662
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	今年度	37,859	39,623	41,656	41,180	41,048	40,794	40,826
	前年度	37,513	39,893	41,910	41,285	40,958	40,700	40,734
標準財政規模	今年度	1,412,994	1,433,093	1,482,928	1,482,928	1,482,928	1,482,928	1,482,928
	前年度	1,412,994	1,433,093	1,433,093	1,433,093	1,433,093	1,433,093	1,433,093

実質公債費比率(単年度)	今年度	22.6%	18.6%	16.5%	16.1%	15.9%	12.7%	12.6%
	前年度	22.6%	18.5%	16.9%	16.7%	16.4%	14.1%	12.5%
実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	今年度	25.3%(実績値)	22.4%(実績値)	19.2%(実績値)	17.0%	16.1%	14.8%	13.7%
	前年度	25.3%(実績値)	22.4%(実績値)	19.3%(実績値)	17.3%	16.6%	15.7%	14.3%

n年度の「実質公債費比率(3ヶ年度の平均)」は、n年度、n-1年度、n-2年度の平均であり、n+1年度に公表されるものの推計値である。

< 計画期間中における主な起債及び実質公債費負担の状況 >

(1) 一般会計等にかかる地方債

(単位:千円)

起債名	主な起債対象事業	起債額等	計画策定年度 の前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)
一般公共事業	H21公共急傾斜地崩壊対策負担金2,700 H22公共急傾斜地崩壊対策負担金5,400	起債額(新規発行債)				2,700	5,400		
		元利償還額(新規発行債)					41	131	146
		元利償還額(既往債)	8,180	3,732	3,732	3,741	3,131	2,407	2,439
		元利償還額(合計)	8,180	3,732	3,732	3,741	3,172	2,538	2,585
		充当一般財源等額	8,180	3,732	3,732	3,741	3,172	2,538	2,585
		基準財政需要額算入額	388	519	517	624	649	721	819
自然災害防止事業	H23県単急傾斜地崩壊対策事業1,500	起債額(新規発行債)						1,350	
		元利償還額(新規発行債)							21
		元利償還額(既往債)	3,857	3,857	3,857	3,857	3,857	3,932	4,044
		元利償還額(合計)	3,857	3,857	3,857	3,857	3,857	3,932	4,065
		充当一般財源等額	3,857	3,857	3,857	3,857	3,857	3,932	4,065
		基準財政需要額算入額	1,414	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,397
公共施設等耐震化事業	H22村民センター耐震化工事30,000	起債額(新規発行債)					30,000		
		元利償還額(新規発行債)						459	540
		元利償還額(既往債)	0	0	0	0	0	0	0
		元利償還額(合計)	0	0	0	0	0	459	540
		充当一般財源等額	0	0	0	0	0	459	540
		基準財政需要額算入額	0	0	0	0	0	178	195
過疎対策事業	H21美濃東部整備負担金等266,600 H22美濃東部整備負担金等75,300 H23美濃東部整備負担金等175,200 H24美濃東部整備負担金等52,200	起債額(新規発行債)				266,600	75,300	175,200	52,200
		元利償還額(新規発行債)					2,948	4,399	6,382
		元利償還額(既往債)	220,238	208,408	208,847	217,106	199,483	188,150	174,227
		元利償還額(合計)	220,238	208,408	208,847	217,106	202,431	192,549	180,609
		充当一般財源等額	220,238	208,408	208,847	217,106	202,431	192,549	180,609
		基準財政需要額算入額	154,307	146,592	147,466	152,790	142,086	135,098	119,360
		起債額(新規発行債)							
		元利償還額(新規発行債)							
		元利償還額(既往債)							
		元利償還額(合計)	0	0	0	0	0	0	0
		充当一般財源等額							
		基準財政需要額算入額							
		起債額(新規発行債)							
		元利償還額(新規発行債)							
		元利償還額(既往債)							
		元利償還額(合計)	0	0	0	0	0	0	0
		充当一般財源等額							
		基準財政需要額算入額							

(注1) 本様式には、実質公債費比率に影響を及ぼす大規模事業等(終了した事業について今後、元利償還額の増加が見込まれるものを含む。)について記入願います。

(注2) 「充当一般財源等額」欄には、付表1及び2の区分 ~ に相当する額を、「基準財政需要額算入額」欄には、同区分 ~ に相当する額をそれぞれ記入願います。

(2) 公営企業債

(単位:千円)

起債名	主な起債対象事業	起債額等	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)
簡易水道事業	H21簡易水道施設整備9,600	起債額(新規発行債)					9,600		
		元利償還額(新規発行債)						171	202
		元利償還額(既往債)	100,539	105,021	107,863	108,293	108,995	109,299	109,520
		元利償還額(合計)	100,539	105,021	107,863	108,293	109,166	109,501	109,722
		償還財源繰入金	77,478	80,600	84,025	84,360	84,854	84,902	85,048
		基準財政需要額算入額	25,582	26,813	27,825	27,464	27,481	27,479	27,513
		起債額(新規発行債)							
		元利償還額(新規発行債)							
		元利償還額(既往債)							
		元利償還額(合計)	0	0	0	0	0	0	0
		償還財源繰入金							
		基準財政需要額算入額							
		起債額(新規発行債)							
		元利償還額(新規発行債)							
		元利償還額(既往債)							
		元利償還額(合計)	0	0	0	0	0	0	0
		償還財源繰入金							
		基準財政需要額算入額							
		起債額(新規発行債)							
		元利償還額(新規発行債)							
		元利償還額(既往債)							
		元利償還額(合計)	0	0	0	0	0	0	0
		償還財源繰入金							
		基準財政需要額算入額							

(注) 「償還財源繰入金」欄には、付表1及び2の区分 に相当する額を、「基準財政需要額算入額」欄には、同区分 に相当する額をそれぞれ記入願います。

(3) 標準財政規模の推計方法 (別途試算の場合)

--

(注) 様式1,2の「標準財政規模」欄において、計画策定年度若しくはローリング年度の前年度決算額と同額に据え置いた額に替えて、各団体の判断に基づく見込額を用いた試算を別途行った場合に、その推計方法を記す。

策定済公債費負担適正化計画実施状況

< 既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)
実質公債費比率(単年度)	22.6%	18.5%	16.5%	16.1%	15.7%	12.5%	12.3%
実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	25.3% (実績値)	22.4% (実績値)	19.2% (実績値)	17.0%	16.1%	14.8%	13.5%

n年度の「実質公債費比率(3ヶ年度の平均)」は、n年度、n-1年度、n-2年度の平均であり、n+1年度に公表されるものの推計値である。

< 既往債及び計画期間中発行予定債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

		計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)
実質公債費比率(単年度)	今年度	22.6%	18.6%	16.5%	16.1%	15.9%	12.7%	12.6%
	前年度	22.6%	18.5%	16.9%	16.7%	16.4%	14.1%	12.5%
実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	今年度	25.3%(実績値)	22.4%(実績値)	19.2%(実績値)	17.0%	16.1%	14.8%	13.7%
	前年度	25.3%(実績値)	22.4%(実績値)	19.3%(実績値)	17.3%	16.6%	15.7%	14.3%

n年度の「実質公債費比率(3ヶ年度の平均)」は、n年度、n-1年度、n-2年度の平均であり、n+1年度に公表されるものの推計値である。

< 今後の地方債発行等に係る方針・実施状況 >

方針	実施状況
簡易水道事業、下水道事業、病院事業とも本格的な建設工事は、完了したため、実質公債費比率を下げるために、極力地方債の発行を抑制し、起債事業については、優先度の高いものから計画的に実施する。	<p>H20年度地方債発行状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎対策事業債63,900 ・一般公共事業債600 ・臨時地方道整備事業債1,400 ・施設整備事業債8,000 ・農林水産施設災害復旧債500 ・公共土木施設災害復旧債1,800 <p>合計 76,200千円</p> <p>数年平均で、100,000千円を目安としている。(臨時財政対策債を除く)</p>

< 計画期間中における実質公債費比率の適正管理のための方策等・実施状況 >

方策等	実施状況
<p>計画における実質公債費比率と実際の実質公債費比率を確認しながら、計画どおり起債の発行を抑制しているか、検証し、適正管理に努める。</p>	<p>・前年度計画様式2における平成20決算に基づく実質公債費比率19.3% ・財政健全化比率におけるH20年度決算に基づく実質公債費比率19.2%</p>

計画期間中の繰上償還

(単位:千円)

償還年度	償還金額	借入年度	借入額	利率	借入先	事業名・起債名

策定済計画における繰上償還実績

(単位:千円)

償還年度	償還金額	借入年度	借入額	利率	借入先	事業名・起債名

< 計画と状況の乖離の理由 >

標準財政規模が増加したため。
公債費に準ずる債務負担行為が、減少したため。